

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社すかいらーくホールディングス
【英訳名】	SKYLARK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 金谷 実
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422（51）8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理グループディレクター 家永 欣裕
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422（51）8111
【事務連絡者氏名】	財務本部経理グループディレクター 家永 欣裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上収益 (百万円)	191,436	220,975	401,130
営業利益 (百万円)	11,983	13,946	24,184
税引前中間(当期)利益 (百万円)	10,701	12,216	21,470
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	6,294	7,881	13,965
中間(当期)包括利益合計 (百万円)	6,697	7,858	14,381
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	167,394	178,727	173,372
資産合計 (百万円)	423,933	483,847	470,866
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	27.66	34.64	61.38
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	27.66	34.64	61.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.5	36.9	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,935	31,245	67,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,009	19,060	39,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,043	15,469	36,429
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,860	15,923	19,170

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

(注4) 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり中間(当期)利益と同額であります。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (a) 当社を取り巻く市場環境と経営戦略

当中間連結会計期間の我が国の経済は、春闘での満額回答や組合要求以上の支給など、昨年に引き続き各社の賃上げに前向きな姿勢が見られた一方、米の高騰に代表される食材の価格高騰や、物流費・光熱費の高騰などコスト高の状況が継続しており、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境による消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえ当社グループが描く経営戦略は、当社経営資産を最大限活用することで、さらなる顧客支持、収益の拡大を目指しています。経営戦略の主軸として、既存店成長、国内新規出店、海外展開、M&Aの4つを、店舗中心経営と並行して着実に実行していくとともに、ESGへの取り組み、食の安全・安心に向けた取り組みにも継続的に取り組んでまいります。

##### 既存店成長

当社の収益の源泉である店舗の運営力向上への投資により収益力を向上させるとともに、マーケットに合わせた業態転換と店舗改装（リモデル）を推進することで客数増による成長を、また、メリハリ消費に対応したメニューの充実、使い勝手のよい商品ラインナップとメニューミックスの改善、インフレに対応した価格改定等による客単価増での成長を達成します。

##### 国内新規出店

2024年度は31店舗の新規出店を実施しましたが、2025年度は50～60店舗の出店を計画しております。

「しゃぶ葉」や「むさしの森珈琲」など好調な専門店ブランドの出店に加え、「ガスト」や「パーミヤン」などの日常使いのブランドを、当社の出店が遅れている駅前や都心部の商業地区を中心に出店してまいります。

また、関東進出を果たした「資さんうどん」にも、連日多くのお客様が来店されております。2025年度は新店、転換合わせて21店舗の出店を予定しております。

##### 海外展開

2025年6月末現在83店舗を展開する台湾は、2024年は10店舗を出店いたしました。2025年も12店の出店を計画しております。「しゃぶ葉」「むさしの森珈琲」「La Ohana」などの日本のブランドを展開し、非常に業績好調です。マレーシアでは「しゃぶ葉」を7店舗、今期M&Aした「SUKI-YA」を14店舗展開しており、今期は「しゃぶ葉」2店舗、「SUKI-YA」3店舗出店をする予定です。

##### M&A

2025年1月には、マレーシアのクアラルンプール首都圏の商業モールにおいて、ムスリム向けのしゃぶしゃぶ店を運営するCreatories Consultancy Sdn. Bhd.等の株式取得を完了しました。今後も国内外問わず、当社グループの事業基盤を活用したシナジーを生み出すことのできるM&Aを積極的に検討し、事業規模拡大を目指します。

##### 店舗中心経営

店舗中心経営とは、人をコストと見て削減することで利益を創出する店舗運営から、店舗が主体となり、それぞれの地域の特性やお客様の声に合わせた店舗運営で組織を作り、一人ひとりのマネジャーが経営者として成長していく考え方です。一人ひとりのマネジャーの能力を高めていくことで生産性が向上し、付加価値を創造することで、それぞれの地域で競争優位性を確立し、グループ全体の収益力向上を力強く牽引していきます。ここで培われた現場のスキルと創意工夫が成功事例としてグループ全体に共有されることで、組織全体の能力が向上し、変化の激しい市場環境においても、持続的に成長していく基盤を構築してまいります。

##### ESGへの取り組み

当社グループは、2020年12月に「グループサステナビリティ委員会」を設置いたしました。

2021年には、パーパス（存在意義）を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」と定め、2030年長期ビジョンやマテリアリティを策定・開示し、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社が優先的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しホームページに開示しております。

<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/management/materiality/>

また、当中間連結会計期間においても、当社の活動が評価され、国内外食企業で初めて国際的な温室効果ガスの削減目標SBT「FLAG」認証を取得。さらにESG評価「SOMPOサステナビリティインデックス」に3年連続で選定されました。

#### 食の安全・安心に向けた取り組み

すかいらくグループで提供する食材は、調達から加工・流通・調理・提供に至るすべての工程で予見されるさまざまなリスクに対して、品質・衛生管理に関する基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針とすることを「品質憲章」に定めています。

国内の自社セントラルキッチン（10工場）、購買部門、メニュー開発部門、品質管理部門、内部監査部門を対象に、国際的な食品安全マネジメント規格であるISO22000の認証を取得し、店舗ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を取り入れることで、サプライチェーン全体の食品安全管理体制を構築しています。

当社グループは、経営理念に「価値ある豊かさの創造」を掲げ、時代に即した「お値打ち」と店舗で楽しい時間を過ごしていただくという真の豊かさを他に先駆けて創り出していくことを目指しています。

「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 快適な空間で味わっていただく」という私たちが果たすべきミッション（役割）を実現し、お客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような店舗づくりとサービスを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。その実現のため、当社は「すかいらくグループ企業行動憲章」を制定して全役職員で共有し、法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動に努めております。また、経営の健全性、効率性及び透明性を確保するためのさまざまな取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

#### （b）財政状態

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は438億46百万円で、主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ52億64百万円減少いたしました。非流動資産は4,400億1百万円で、主に有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ182億45百万円増加いたしました。

総資産は4,838億47百万円で前連結会計年度末に比べ129億81百万円増加いたしました。

また、流動負債は984億65百万円で、主に社債及び借入金、営業債務及びその他の債務並びにその他の流動負債の減少、その他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ190億63百万円減少いたしました。非流動負債は2,066億54百万円で、主に社債及び借入金、その他の金融負債並びに繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ266億89百万円増加いたしました。

負債は合計3,051億20百万円で、前連結会計年度末に比べ76億26百万円増加いたしました。

資本は合計1,787億27百万円で、前連結会計年度末に比べ53億55百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少（25億3百万円）と当中間利益の計上による増加（78億81百万円）によるものであります。

#### （c）経営成績等

当中間連結会計期間では、各ブランドで消費のメリハリに対応したメニュー施策を進めました。特にお値打ちメニューをさらに強化し、小皿料理を充実させ、お客様の予算内での選択肢を増やすことで選ぶ楽しさを提供することに取り組み、ガストでは、好きな小皿料理3品がドリンクバー・スーパージョッキ付きで約1,000円で食べられる平日限定の「ガストフィットメニュー」の導入が、平日の客数増に寄与しました。

また、デジタルプロモーションの強化や、店舗中心経営にも取り組み、結果、当社グループの当中間連結会計期間の既存店売上高は前年比108.3%となりました。

当中間連結会計期間の新規出店は32店舗、業態転換は16店舗でした。新規出店店舗のうち9店舗は海外での出店で、うち台湾では「しゃぶ葉」、「むさしの森珈琲」、「Café Grazie」、「La Ohana」を各々1店舗、「横浜牛排（ステーキ）」を2店舗の合計6店舗をオープンしました。店舗改装（リモデル）も継続して行っており、当中間連結会計期間では100店舗の店舗改装を実施しました。

売上総利益率は、一部メニューの値上げによる粗利益率の改善や、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は66.8%と前年同期比で1.0%の悪化となりました。

また、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は1,326億46百万円で、前年同期比で147億34百万円増加しましたが、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトに取り組み、店舗の生産性向上により人件費が抑制され、販売費及び一般管理費の売上収益に対する比率を大幅に低減いたしました。

その他の営業費用は、当中間連結会計期間に閉店店舗に係るのれんの除却損を7億33百万円計上しました。これは当中間連結会計期間に20店舗が閉店したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は2,209億75百万円（前年同期比295億39百万円増）、事業利益（注2）は149億54百万円（前年同期比30億84百万円増）、営業利益は139億46百万円（前年同期比19億63百万円増）、税引前中間利益は122億16百万円（前年同期比15億15百万円増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は78億81百万円（前年同期比15億87百万円増）となりました。

また、EBITDA（注3）は389億80百万円（前年同期比35億22百万円増）、調整後EBITDA（注4）は405億64百万円（前年同期比38億62百万円増）、調整後中間利益（注5）は78億81百万円（前年同期比15億87百万円増）となりました。当中間連結会計期間末時点での店舗数は3,084店舗（転換準備の為の未開店店舗5店舗。期首時点は3,068店舗）となりました。

（注1）（注2）から（注5）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

（注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注3）EBITDA = 税引前中間（当期）利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く） - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用（保証金）償却費

・その他の金融関連費用は、要約中間連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約中間連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注4）調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等（注6）

（注5）調整後中間（当期）利益 = 中間（当期）利益 + 株式発行関連費用等（注6） + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + 調整項目の税効果調整

（注6）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬等の一時的な費用であります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億47百万円減少し、159億23百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、312億45百万円（前年同期比6億90百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払額が26億28百万円増加したこと並びに営業債務及びその他の債務の増減額が37億5百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前中間利益が15億15百万円増加したこと並びに営業債権及びその他の債権の増減額が24億94百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、190億60百万円（前年同期比120億51百万円増）となりました。これは主に、子会社株式取得による支出が87億54百万円増加したこと、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が17億62百万円増加したこと並びに有形固定資産の売却による収入が15億13百万円減少したこと等の資金減少要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、154億69百万円（前年同期比105億74百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が210億円増加したこと及び長期借入れによる収入が60億57百万円増加したこと等の資金増加要因と、短期借入金の返済による支出が190億円増加したこと、長期借入金の返済による支出が37億26百万円増加したこと、借入関連手数料の支払による支出が11億29百万円増加したこと及び支払配当金が9億18百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について前連結会計年度より重要な変更はありません。

(4) 経営方針等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日
事業利益(注1)(注5)(注7)	11,870	14,954
税引前中間利益 (調整額)	10,701	12,216
+ 支払利息	1,223	1,644
+ その他の金融関連費用	73	107
- 受取利息	12	21
- その他の金融関連収益	3	0
+ 減価償却費及び償却費	23,421	24,982
+ 長期前払費用償却費	54	51
+ 長期前払費用(保証金)償却費	0	1
EBITDA(注2)(注5)(注7)	35,458	38,980
(調整額)		
+ 固定資産除却損	919	1,002
+ 非金融資産の減損損失	325	583
調整後EBITDA(注3)(注5)(注7)	36,702	40,564

(単位:百万円)

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日
中間利益  (調整額)(注8)	6,294	7,881
調整後中間利益(注4)(注5)(注7)	6,294	7,881

(注1) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(注2) EBITDA = 税引前中間利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く) - 受取利息 - その他の金融関連収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費  
・その他の金融関連費用は、要約中間連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。  
・その他の金融関連収益は、要約中間連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注3) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 - 非金融資産の減損損失の戻入れ + 株式発行関連費用等(注6)

(注4) 調整後中間利益 = 中間利益 + 株式発行関連費用等(注6) + 期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益 + 調整項目の税効果調整

(注5) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等(注6)、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

(注7) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後中間利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(注8) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに、調整後中間利益に係る調整項目が発生していないため、調整額の内訳の記載を省略しております。



### 3【経営上の重要な契約等】

当社は設備投資資金の確保を目的として、2025年2月25日に株式会社みずほ銀行等と限度貸付契約を締結しております。また、当該限度貸付契約の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

#### (1) 株式会社みずほ銀行等との限度貸付契約

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社

貸付限度額

合計500億円

コミットメント期間

自 2025年2月27日 至2028年2月24日

資金引出（借入）累計額

160億円（2025年6月30日現在）

借入金残高

160億円（2025年6月30日現在）

返済方法

利息については毎月末に後払い、元本については2028年9月末日以降、6ヶ月ごとの各応当日に分割返済。  
（但し、最終返済日は2033年2月25日）

金利

金利条件に関しましてはTIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド。

なお、スプレッドの計算方法の概要は「第4経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 9.社債及び借入金（2）借入金」をご参照ください。

主な借入人の義務

主な借入人の義務は、本契約により許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと及び財務制限条項を遵守することとなっております。なお、財務制限条項の内容につきましては「第4経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 9.社債及び借入金（2）借入金」をご参照ください。

#### (2) 株式会社みずほ銀行等との金利スワップ契約

(2025年2月25日約定金利スワップ契約)

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社

取引期間

自 2028年2月29日 至 2033年2月25日

想定元本

当初想定元本は各社合計400億円（想定元本は金利リスク減殺対象のローンの元本返済に対応し、2028年9月より6ヶ月ごとに減少します。）

金利

変動金利受取及び固定金利支払

(2025年3月24日約定金利スワップ契約)

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

取引期間

自 2025年3月26日 至 2028年2月29日

想定元本

70億円

金利

変動金利受取及び固定金利支払

(2025年6月24日約定金利スワップ契約)

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

取引期間

自 2025年6月26日 至 2028年2月29日

想定元本

90億円

金利

変動金利受取及び固定金利支払

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,502,200	227,502,200	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	227,502,200	227,502,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	普通株式 227,502,200	-	25,134	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂1-8-1	27,638,800	12.15
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海1-8-12	3,688,000	1.62
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,416,600	1.50
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	3,333,300	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. ( 東京都港区港南2-15-1 )	2,810,800	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南2-15-1 )	2,118,313	0.93
JP MORGAN CHASE BANK 385864 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南2-15-1 )	1,643,210	0.72
サントリー株式会社	東京都港区台場2-3-3	1,583,300	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南2-15-1 )	1,378,556	0.61
BNYMSANV RE ARBEJDSMARKEDETS TILLAEGSPENSION ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 )	KONGENS VAENGE 8, HILLEROED, 3400, DENMARK ( 東京都千代田区丸の内1-4-5 )	1,239,700	0.54
計	-	48,850,579	21.47

( 注 1 ) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 ) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は27,638,800株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分4,983,400株、年金信託設定分201,100株、管理有価設定分22,217,500株、その他信託設定分236,800株となっております。

( 注 2 ) 上記株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,688,000株であります。

なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分2,887,600株、年金信託設定分169,800株、管理有価設定分588,800株、その他信託設定分41,800株となっております。

( 注 3 ) 2025年 6 月 2 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ eスマート証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2025年 5 月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 5,578,300	2.45
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	株式 1,355,600	0.60
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	株式 251,175	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	株式 4,405,068	1.94

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,361,800	2,273,618	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 140,300	-	-
発行済株式総数	227,502,200	-	-
総株主の議決権	-	2,273,618	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社すかいらーく ホールディングス	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 単元未満株式として自己株式を 20株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)	就任年月 日
常務取締役 財務本部マネー ジ ングディレクター	北 義昭	1962年 8 月19日生	1986年 4 月 (株)三和銀行（現(株)三菱UFJ銀行）入行 2001年 4 月 (株)UFJホールディングス 経営企画部 調査役 2002年10月 (株)UFJ銀行（現(株)三菱UFJ銀行） 戦略支援部 調査役 2003年 7 月 UBS証券(株) 投資銀行本部 マネージングディレクター 2007年 6 月 (株)社楽（現(株)社楽パートナーズ） 代表取締役（現任） 2020年 6 月 トレイダースホールディングス(株) 社外取締役 2022年 4 月 日商エレクトロニクス(株)（現双日テックイノベーション(株)） 取締役 専務執行役員 2025年 4 月 当社 常務取締役 財務本部マネージングディレクター（現任）	注	-	2025年 4 月 1 日

（注）2025年 4 月 1 日就任後、 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性3名（役員のうち女性の比率25.0％）

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		19,170	15,923
営業債権及びその他の債権		20,808	18,419
その他の金融資産		93	105
棚卸資産		7,772	7,542
その他の流動資産		1,267	1,857
流動資産合計		49,110	43,846
非流動資産			
有形固定資産	7	210,718	219,410
のれん	8	157,636	162,397
その他の無形資産		15,451	19,310
その他の金融資産	15	23,615	23,938
繰延税金資産		13,955	13,783
その他の非流動資産		380	1,163
非流動資産合計		421,756	440,001
資産合計		470,866	483,847



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9,15	31,943	17,325
営業債務及びその他の債務		32,558	27,647
その他の金融負債	15	27,762	28,766
未払法人所得税等		3,175	4,035
引当金		1,465	1,562
その他の流動負債		20,626	19,130
流動負債合計		117,528	98,465
非流動負債			
社債及び借入金	9,15	74,388	95,417
その他の金融負債	15	86,874	91,507
引当金		14,170	14,270
繰延税金負債		3,502	4,428
その他の非流動負債		1,031	1,032
非流動負債合計		179,965	206,654
負債合計		297,493	305,120
資本			
資本金	10	25,134	25,134
資本剰余金	10,16	57,240	54,738
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		1,137	1,114
利益剰余金		89,861	97,742
親会社の所有者に帰属する持分合計		173,372	178,727
資本合計		173,372	178,727
負債及び資本合計		470,866	483,847

( 2 ) 【要約中間連結純損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	11	191,436	220,975
売上原価		61,654	73,375
売上総利益		129,781	147,599
その他の営業収益	12	1,488	948
販売費及び一般管理費	6, 13	117,911	132,646
その他の営業費用	7, 8, 14	1,375	1,956
営業利益		11,983	13,946
受取利息		12	21
その他の収益		3	0
支払利息		1,223	1,644
その他の費用		73	107
税引前中間利益		10,701	12,216
法人所得税費用		4,408	4,335
中間利益		6,294	7,881
中間利益の帰属			
親会社の所有者		6,294	7,881
中間利益		6,294	7,881
1 株当たり中間利益	17		
基本的 1 株当たり中間利益 ( 円 )		27.66	34.64
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( 円 )		27.66	34.64

( 3 ) 【要約中間連結包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益		6,294	7,881
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		20	8
純損益に振り替えられることのない項目合計		20	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		182	123
キャッシュ・フロー・ヘッジ		241	91
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		423	32
税引後その他の包括利益		403	23
中間包括利益		6,697	7,858
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,697	7,858
中間包括利益		6,697	7,858

## ( 4 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年 1 月 1 日		25,134	60,539	0	62	796
中間利益	16	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	20	182
中間包括利益合計		-	-	-	20	182
自己株式の取得		-	-	0	-	-
配当金		-	1,593	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	1,593	0	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,593	0	-	-
2024年 6 月30日		25,134	58,946	0	42	979

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年 1 月 1 日		131	727	75,890	162,290	162,290
中間利益	16	-	-	6,294	6,294	6,294
その他の包括利益		241	403	-	403	403
中間包括利益合計		241	403	6,294	6,697	6,697
自己株式の取得		-	-	-	0	0
配当金		-	-	-	1,593	1,593
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	1,593	1,593
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,593	1,593
2024年 6 月30日		109	1,130	82,184	167,394	167,394

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年 1 月 1 日		25,134	57,240	0	44	869
中間利益	16	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	8	123
中間包括利益合計		-	-	-	8	123
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金		-	2,503	-	-	-
所有者による抛出現及び所有者への分配合計		-	2,503	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	2,503	-	-	-
2025年 6 月30日		25,134	54,738	0	52	746

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年 1 月 1 日		224	1,137	89,861	173,372	173,372
中間利益	16	-	-	7,881	7,881	7,881
その他の包括利益		91	23	-	23	23
中間包括利益合計		91	23	7,881	7,858	7,858
自己株式の取得		-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	2,503	2,503
所有者による抛出現及び所有者への分配合計		-	-	-	2,503	2,503
所有者との取引額等合計		-	-	-	2,503	2,503
2025年 6 月30日		316	1,114	97,742	178,727	178,727

## ( 5 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		10,701	12,216
調整：			
減価償却費及び償却費		23,421	24,982
非金融資産の減損損失		325	583
固定資産処分損益		398	1,002
受取利息		12	21
その他の収益		3	0
支払利息		1,223	1,644
その他の費用		73	107
		36,127	40,513
運転資本の増減等：			
営業債権及びその他の債権の増減額（ は増加）		45	2,450
棚卸資産の増減額（ は増加）		194	262
営業債務及びその他の債務の増減額（ は減少）		1,398	5,103
その他の金融負債（流動）の増減額（ は減少）		396	38
その他の流動負債の増減額（ は減少）		208	1,605
その他		143	248
営業活動による現金生成額		33,744	36,230
利息及び配当金の受取額		13	17
利息の支払額		1,037	1,283
法人所得税等の支払額		1,099	3,727
法人所得税等の還付額		315	8
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,935	31,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,078	8,840
有形固定資産の売却による収入		1,514	1
無形資産の取得による支出		1,026	1,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	-	8,754
敷金及び保証金の差入による支出		505	421
敷金及び保証金の回収による収入		253	194
その他		167	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,009	19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	21,000
短期借入金の返済による支出		-	19,000
長期借入れによる収入		13,243	19,300
長期借入金の返済による支出		20,228	23,954
社債の発行による収入	9	-	9,243
リース負債の返済による支出		17,399	18,352
支払配当金	16	1,585	2,504
借入関連手数料の支払による支出		74	1,203
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,043	15,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	37
現金及び現金同等物の増減額		930	3,247
現金及び現金同等物の期首残高		26,790	19,170
現金及び現金同等物の中間期末残高		25,860	15,923

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社すかいらーくホールディングス（以下、当社という）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社は東京都武蔵野市に所在しております。当社の2025年6月30日に終了する中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社グループの事業内容は、主に和洋中を中心とした外食関連事業であり、テーブルサービスを行う「レストラン事業」について包括的な戦略を策定し、事業展開を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社は連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、本要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

### 4. 重要な会計上の判断及び見積り

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約中間連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。



## 6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Createries Consultancy Sdn.Bhd.

KKT Consultancy Sdn.Bhd.

MKK2 Consultancy Sdn.Bhd.

上記 3 社及び孫会社 3 社（以下「CCグループ」といいます）

事業の内容 レストラン事業

取得日

2025年 1 月10日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

当社が、CCグループの株式を取得した理由は、主に下記の 2 点となります。

- ・マレーシア及び東南アジア諸国での迅速な出店展開
- ・SKYLARK MALAYSIA SDN.BHD. が運営するしゃぶ葉（現在 7 店舗）とのシナジー

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

### (2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	9,293
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	539
その他の資産	4,815
負債	1,746
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,608
のれん（暫定額）（注 2）	5,685

（注 1）1 リンギット = 35.33円（2025年 1 月10日付）で換算しております。また、取得資産、引受負債の額については、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

（注 2）のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力となります。当中間連結会計期間末において認識したのれんは、取得原価の確定及びその配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。また、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

### (3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用350百万円について、「販売費及び一般管理費」に計上しており、このうち、前連結会計年度において218百万円計上しております。

### (4) 業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益が、それぞれ2,164百万円、748百万円含まれております。

## 7. 有形固定資産

### (1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2025年1月1日	11,986	70,545	11,271	5,665	110,553	698	210,718
取得	-	5,141	1,486	874	24,676	1,260	33,438
企業結合による取得	-	154	49	7	336	-	545
売却又は処分	-	234	32	28	568	-	862
科目振替(注)	-	479	108	104	-	690	-
減価償却費	-	3,590	1,393	1,116	17,748	-	23,847
減損損失	-	371	78	28	106	-	583
在外営業活動体の換算差額	-	21	18	2	58	10	105
その他	-	6	-	1	96	-	103
2025年6月30日	11,986	72,140	11,429	5,475	117,105	1,277	219,410

(注) 建設仮勘定の完成時の振替であります。

### (2) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小単位として主として店舗及び遊休資産を単位として資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
店舗	建物及び構築物	166	371
	機械装置及び運搬具	21	78
	工具器具及び備品	9	28
	使用権資産	129	106
合計		325	583

(注) 減損損失を認識した店舗はそれぞれ、前中間連結会計期間57店舗、当中間連結会計期間37店舗であります。

### (3) 回収可能価額

減損損失を認識した主な資産グループの回収可能価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
店舗	1,636	47

(注) 資産グループの回収可能価額は、減損損失を認識した店舗に関する回収可能価額の合計を記載しております。

## 8. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(百万円)

	のれん
2025年1月1日	157,636
取得	5,685
減損損失	-
処分	733
為替換算差額	192
2025年6月30日	162,397

当社グループでは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんを当該事業の帳簿価額に含めて利得及び損失を計算しております。処分される事業に関連するのれんの金額の計算は、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき行っております。

なお、処分される事業に関連するのれんは、前中間連結会計期間651百万円、当中間連結会計期間733百万円となります。

## 9. 社債及び借入金

### (1) 社債

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
株式会社すかいらーく ホールディングス	第2回 無担保社債	2025年4月16日	9,300	1.562	2030年4月16日

償還した社債はありません。

### (2) 借入金

当社は設備投資資金の確保を目的として、2025年2月25日に株式会社みずほ銀行等と限度貸付契約を締結しております。また、当該限度貸付契約の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。主な契約内容は以下のとおりであります。

#### (a) 株式会社みずほ銀行等との限度貸付契約

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫及び三井住友信託銀行株式会社

貸付限度額

合計500億円

コミットメント期間

自 2025年2月27日 至2028年2月24日

資金引出(借入)累計額

160億円 (2025年6月30日現在)

借入金残高

160億円 (2025年6月30日現在)

返済方法

利息については毎月末に後払い、元本については2028年9月末日以降、6ヶ月ごとの各応当日に分割返済。(但し、最終返済日は2033年2月25日)

## 金利

金利条件に関しましてはTIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッドで、スプレッドは終了した直近の関連期間（ １ ）におけるネット・レバレッジ・レシオ（ ２ ）の値に応じて変動する契約となっております。

- （ １ ）関連期間とは、当社の会計年度の最終日に終了する12ヶ月の各期間及び当社の会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間を意味します。
- （ ２ ）ネット・レバレッジ・レシオとは、特定の日（ ３ ）における連結純負債の、当該日に終了する関連期間についての連結EBITDA（ ４ ）に対する割合を意味します。
- （ ３ ）特定の日とは、2025年3月31日以降の各6月30日及び12月31日を意味します。
- （ ４ ）当該注記における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

## 主な借入人の義務

主な借入人の義務は、本契約により許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと及び財務制限条項を遵守することとなっております。なお、財務制限条項の内容につきましては以下のとおりであります。

- ・各四半期末のネット・レバレッジ・レシオ（ １ ）が以下の水準を超えないこと。

2025年6月期から2026年3月期まで	3.75
2026年6月期から2027年12月期まで	3.50
2028年3月期から2029年12月期まで	3.25
2030年3月期から2032年12月期まで	3.00
- ・2連結会計年度連続で連結税引前利益（のれん減損の足し戻しは可能）をマイナスとしないこと。
- ・各中間期末及び各決算期末における連結純資産を1,000億円以上に維持すること。
- （ １ ）ネット・レバレッジ・レシオ＝連結純負債／直前12ヶ月の連結EBITDA（ ２ ）
- （ ２ ）当該契約における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、本ローン契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

## （b）株式会社みずほ銀行等との金利スワップ契約

### （2025年2月25日約定金利スワップ契約）

#### 契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社

#### 取引期間

自 2028年2月29日 至 2033年2月25日

#### 想定元本

当初想定元本は各社合計400億円（想定元本は金利リスク減殺対象のローンの元本返済に対応し、2028年9月より6ヶ月ごとに減少します。）

#### 金利

変動金利受取及び固定金利支払

### （2025年3月24日約定金利スワップ契約）

#### 契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

#### 取引期間

自 2025年3月26日 至 2028年2月29日

#### 想定元本

70億円

#### 金利

変動金利受取及び固定金利支払

( 2025年 6 月24日約定金利スワップ契約 )

契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行

取引期間

自 2025年 6 月26日 至 2028年 2 月29日

想定元本

90億円

金利

変動金利受取及び固定金利支払

## 10. 資本

### (1) 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

	授權株式数（株）	発行済株式数（株）
2024年 1 月 1 日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2024年 6 月30日	600,000,000	227,502,200

（注 1）当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

（注 2）発行済株式は、全額払込済となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

	授權株式数（株）	発行済株式数（株）
2025年 1 月 1 日	600,000,000	227,502,200
増減	-	-
2025年 6 月30日	600,000,000	227,502,200

（注 1）当社の発行する株式は権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

（注 2）発行済株式は、全額払込済となっております。

### (2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は以下のとおりであります。

#### 資本準備金

当社は、会社法に基づき、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の 2 分の 1 以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上しております。

#### その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

## 11. 売上収益

当社グループは、レストラン事業等から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
レストラン事業	186,682	216,057
その他	4,754	4,918
合計	191,436	220,975

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
賃貸収益	72	86
受取補償金	489	196
助成金収入	80	191
その他 (注)	846	475
合計	1,488	948

(注) 「その他」には有形固定資産売却益が、前中間連結会計期間522百万円、当中間連結会計期間 1 百万円、それぞれ含まれております。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の性質別の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
人件費	62,501	70,829
水道光熱費	8,574	9,716
減価償却費及び償却費	21,595	22,945
その他	25,241	29,155
合計	117,911	132,646

14. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
非金融資産の減損損失	325	583
固定資産除却損	919	1,002
その他	131	371
合計	1,375	1,956

## 15. 金融商品

### 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

#### (1) 評価技法及びインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法とインプットは以下のとおりであります。

- ・有価証券：非上場株式につきましては比較可能な類似上場会社の株式の市場価格及び他の関連性のある価額等に基づき、適切な評価技法を用いて算定しております。
- ・金利スワップ：観察可能なイールドカーブに基づいた金利及び信用リスクを反映した利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・敷金・保証金：償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。
- ・借入金：固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。
- ・社債：市場価格に基づいて計算しております。

#### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

##### <各ヒエラルキーの定義>

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値  
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、中間連結会計期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

#### (3) 償却原価で測定される金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合及びリース負債の各項目に関する情報はこの表には含まれておりません。また、前連結会計年度の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、27,032百万円が流動、86,325百万円が非流動であり、当中間連結会計期間の末日現在におけるリース負債の帳簿価額のうち、28,075百万円が流動、90,970百万円が非流動であります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金（注2）	22,849	-	21,884	-	21,884
<金融負債>					
社債	19,901	-	19,898	-	19,898
借入金	86,429	-	86,999	-	86,999

（注1）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

（注2）帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。



当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の金融資産					
敷金・保証金（注2）	23,029	-	21,794	-	21,794
<金融負債>					
社債	29,157	-	29,051	-	29,051
借入金	83,586	-	84,248	-	84,248

（注1）当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

（注2）帳簿価額は、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

## （4）公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産					
その他の金融資産					
有価証券	436	-	-	436	436
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産					
デリバティブ					
その他の金融資産					
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	325	-	325	-	325
合計	761	-	325	436	761

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	448	-	-	448	448
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 デリバティブ その他の金融資産 ヘッジ手段として指定された金利スワップ	458	-	458	-	458
合計	906	-	458	448	906

（注）当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

（5）レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	1.9倍

	当中間連結会計期間 （2025年6月30日）		
	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産 その他の金融資産 有価証券	マーケット・アプローチ	株価純資産倍率	1.9倍

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、マーケット・アプローチで評価される有価証券の公正価値は、株価純資産倍率の上昇（下落）により増加（減少）します。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
期首残高	462	436
利得及び損失合計 その他の包括利益	29	12
期末残高	433	448

## 16. 配当金

### （1）配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,593	7.00	2023年12月31日	2024年3月13日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,503	11.00	2024年12月31日	2025年3月13日

### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,706	7.50	2024年6月30日	2024年9月19日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年8月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,820	8.00	2025年6月30日	2025年9月18日

## 17. 1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (百万円)	6,294	7,881
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益 (百万円)	6,294	7,881
中間利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に係る中間利益 (百万円)	6,294	7,881
基本的期中平均普通株式数 (株)	227,502,171	227,502,080
希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数 (株)	227,502,171	227,502,080
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	27.66	34.64
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	27.66	34.64

(注) 希薄化後 1 株当たり中間利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的 1 株当たり中間利益と同額であります。

18. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
短期報酬	127	180
株式報酬	47	44
合計	174	224

19. 支出に関するコミットメント

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年6月30日）
有形固定資産及び無形資産の取得に関するコミットメント	2,490	4,575

20. 後発事象

該当事項はありません

## 2【その他】

当社は、2025年2月13日開催の取締役会及び2025年8月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 16. 配当金」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社 すかいらーくホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すかいらーくホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社すかいらーくホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。